

循環型社会に関する知識と行動

—名古屋市における実態の分析—

東 珠実 *Tamami Azuma*

概 要

本研究では、平成14年10～11月に名古屋市地域女性団体連絡協議会が実施した調査データに基づき、名古屋市民の循環型社会に関する知識および実践行動の程度を把握するとともに、その実態が、性別、年齢、家族構成、職業とどのように関連しているかについて明らかにすることを目的とした。分析の結果、以下の点が明らかとなった。①循環型社会に関する知識については、用語および行政の動きに対する理解度が低い一方で、日々の廃棄物処理行動や購買行動に関連する事項に対する理解度は高い。②循環型社会に関する行動については、ゴミの分別やレジ袋の再利用等に関する実践度は高いのに対し、買い物袋持参やレジ袋の拒否などの実践度はかなり低い。③循環型社会に関する知識および行動に最も大きい影響を及ぼしているのは性別、次いで年齢であり、総じて男性、中年世代、一人暮らし、有職者の知識、行動の水準が低い。

キーワード：☐循環型社会 ☐グリーンコンシューマー
☐3R ☐ごみ減量 ☐名古屋市

1 緒 言

平成5年に制定された環境基本法の理念にのっとり、平成12年6月、循環型社会形成推進基本法が制定され、翌年1月には完全施行された。この中で、「循環型社会」とは、「製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分（廃棄物としての処分をいう。）が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減する社会」¹⁾と定義されている。すなわち、ここでは、①発生抑制、②循環の利用、③適正処分という優先順位に基づき、持続可能な社会を構築することが意図されている。同法にはまた、「循環型社会の形成は、このために必要な措置が国、地方公共団体、事業者及び国民の適切な役割分担の下に講じられ…」²⁾とあり、それぞれの主体が循環型社会形成のための責務を有することが明確にされた。そこで、これを機

に、国により整備された「循環型社会形成の推進のための法体系」³⁾のもと、地方自治体と事業者、国民のそれぞれの責務遂行と連携により、循環型社会形成をめざす具体的な取り組みが展開されるに至った。

このような法的根拠に基づく全国的な取り組みに先立ち、名古屋市では、平成11年2月の「ごみ非常事態宣言」⁴⁾以来、ごみ量の大幅な削減をめざして市独自の多様な試みを実施してきた。その成果として、平成10年度に102万トンにまで達していた「ごみ量」を平成13年度には76万トンにまで削減したが⁵⁾、このごみの大幅減量に最も効果的であったのは、平成12年8月7日から実施された徹底したごみの分別収集であった。また、ごみの分別収集を徹底するためには、ごみの分別排出が適切に行われることが不可欠であり、その意味で、ごみ減量の目標達成に大きく貢献した市民の力が、社会的に高く評価されることになった⁷⁾。

このように、循環型社会の形成のためには、行政による方向づけや、事業者による施策への理解・協力もさることながら、それらを前提に、市民一人一人がいかに環境問題を正しく認識し、それを改善するための具体的な行動をとることができるかが最も重要である。そこで、本研究では、循環型社会形成のための先駆的な第一歩を踏み出した名古屋市民を対象に、循環型社会に関する多様な知識の理解度を把握するとともに、さまざまな実践行動がどの程度行われているかを明らかにすることにした。さらに、そこでとらえられた市民の知識や行動の実態が、一人一人の性別や年齢、家族構成、職業といった社会的属性とどのように関連しているのかを分析することを通して、今後の循環型社会形成に向けた具体的な課題を見出したいと考えた。

2 研究方法

2.1 分析データ

本研究の分析に用いたデータは、平成14年10～11月に名古屋市地域女性団体連絡協議会（以下、市女性会と略す。）によって実施された「循環型社会実現への現状と課題」をテーマとする調査結果である。同調査の結果の概要は、すでに報告書としてまとめられているが⁶⁾、本研究では、この調査データの一部をさらに加工し、より詳細な分析を試みることにする。

本研究における調査対象は、名古屋市の各学区（118学区）より5名ずつ選ばれた女性と男性、合計1,180名で、各学区に配布された調査票を、各区の調査実行委員16名が回収した。調査票の回収数は1,151で、回収率は、97.5%であった⁸⁾。なお分析に用いる標本構成は、表1のとおりである。

同調査の内容は「知識編」、「実践編」、「今後の取り組み」の3部構成となっているが、本研究では、「知識編」、「実践編」に含まれる調査項目のうち、回答を4段階の評定尺度に変換することが可能な質問項目の結果のみを分析対象とした。すなわち、「知識編」からは、①循環型社会、②3R、③グリーンコンシューマー（以上、用語

表1 標 本 構 成

属 性	性	N	構成比 (%)	
	カテゴリー			
性 別	男	565	49.1	100.0
	女	586	50.9	
年 齢 別	30歳代	212	18.4	100.0
	40歳代	234	20.3	
	50歳代	228	19.8	
	60歳代	248	21.5	
	70歳代以上	226	19.6	
	N. A.	3	0.3	
家族構成	一人暮らし	32	2.8	100.0
	夫 婦 の み	304	26.4	
	夫婦と子ども	432	37.5	
	三世代同居	234	20.3	
	そ の 他	62	5.4	
	N. A.	87	7.6	
職 業	無 職	451	39.2	100.0
	有職：自営業	185	16.1	
	有職：常 勤	234	20.3	
	有職：パート	143	12.4	
	有職：その他	46	4.0	
	N. A.	92	8.0	
合 計		1,151	—	

に関する知識)、④エコマーク、⑤グリーンマーク、⑥脱レジ袋カード⁹⁾(以上、マーク等に関する知識)、⑦名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画「循環型社会への挑戦」、⑧名古屋市「容器包装の分け方・出し方早分かり術」のパンフレット、⑨市女性会の「グリーンコンシューマー宣言」(以上、名古屋市等の動きに関する知識)、⑩容器包装の分別方法、⑪ゴミの収集曜日(以上、ゴミの分別・収集に関する知識)の合計11項目の調査データを採用した。また、「実践編」からは、①ゴミの分別、②生ごみ減量の努力、(以上、ゴミの分別・減量に関する実践)、③買い物袋の持参、④レジ袋のお断り、⑤レジ袋の再利用¹⁰⁾(以上、買い物袋の持参とレジ袋に関する実践)、⑥再生品の購入、⑦詰め替え用品の購入、⑧グリーンマーク・エコマーク商品の購入、⑨簡易包装商品の購入(以上、商品の選択に関する実践)、⑩過剰包装のお断り、⑪「地球にやさしい消費者」としての心がけ(以上、消費者行動に関する実践)の合計11項目の調査データを抽出し、これらを市民の環境保全に向けた「行動」としてとらえることにした。

2.2 分析方法

本研究における分析の枠組みは、図1に示したとおりである。

その第1段階においては、上記の循環型社会に関する「知識」11項目、「行動」11

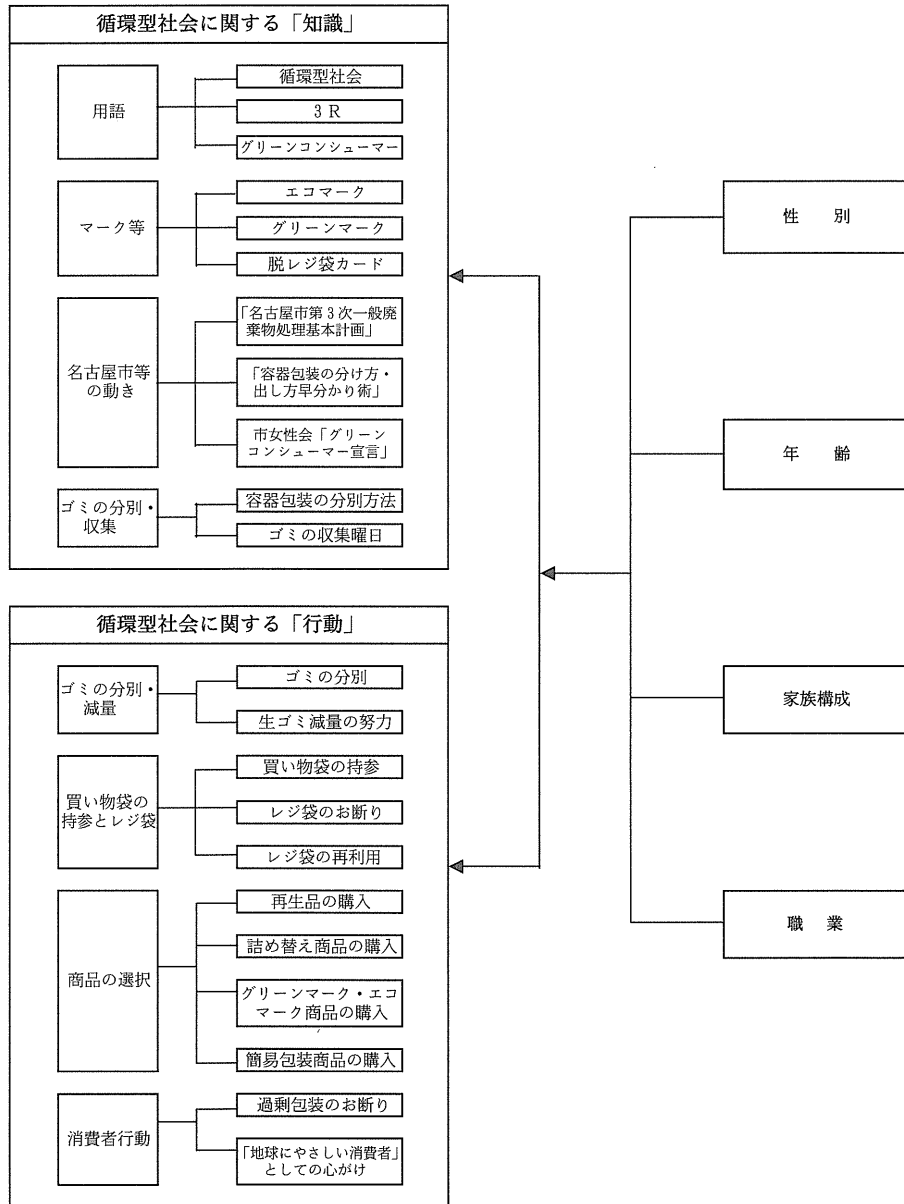


図1 分析の枠組み

項目の実態を把握することにした。ここでは、「知識」11項目のそれぞれに対する回答を4段階の評定尺度（「全然知らない」を0点、「あまり知らない」を1点、「だいたい知っている」を2点、「よく知っている」を3点）に対応させ、項目別の平均点を求めた。同様に、「行動」11項目のそれぞれに対する回答も4段階の評定尺度（「全然していない」を0点、「あまりしていない」を1点、「だいたいしている」を2点、「いつもしている」を3点）に対応させ、項目別の平均点を求めた¹¹⁾。これら

の結果から、項目により「知識」あるいは「行動」の水準にどのような違いがあるのかを比較・考察することにした。

第2段階においては、循環型社会に関する「知識」あるいは「行動」の水準が、回答者の社会的属性、すなわち、性別、年齢、家族構成、職業の違いからどのような影響を受けて決定しているのかを明らかにすることにした。具体的には、循環型社会に関する「知識」と「行動」の各項目の点数を目的変数、4つの属性を説明変数とする数量化Ⅰ類分析を実施し、各項目に対する属性のレンジより、それぞれの属性が循環型社会に関する「知識」や「行動」に及ぼす影響力を数量的にとらえることにした。併せて、各属性におけるカテゴリースコアに基づいて、それぞれのカテゴリーが各項目に及ぼす影響力の大きさと方向性をとらえ、今後、どのような市民に対し、どのような働きかけが必要であるかを追求することにした。

3 結果及び考察

3.1 循環型社会に関する知識と実践の水準

3.1.1 循環型社会に関する知識

循環型社会に関する各項目の知識の水準（理解の程度）をまとめて表したものが、図2である。

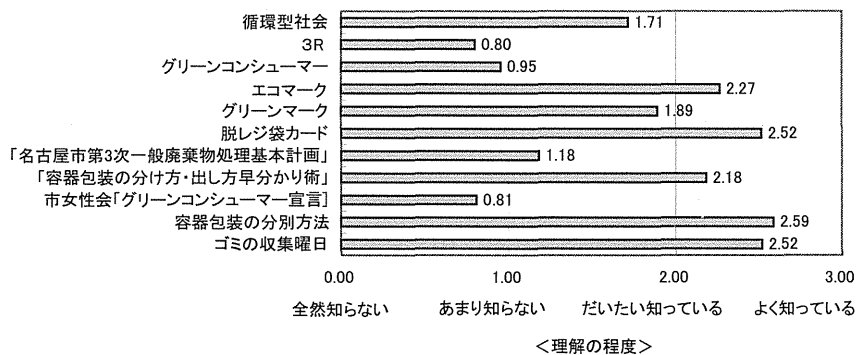


図2 循環型社会に関する知識

まず、用語に関してみると、「循環型社会」については一定の理解が得られているものの、「3R」、「グリーンコンシューマー」の理解度はきわめて低いことがわかる。3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するリ・スタイル（Re-Style）は、平成14年版『循環型社会白書』のサブテーマにも挙げられているキーワードであり、まさにこれからの消費者に求められるライフスタイルであることから¹²⁾、関連する「グリーンコンシューマー」と併せて、その語意の十分な理解が求められる。

マーク等に関する理解度は、相対的に高く、特に名古屋市独自のレジ袋不要の意志

表示のカードである「脱レジ袋カード」の理解度は11項目中最も高い水準を示している。当該項目の4段階の回答比率は、3点「(意味を)よく知っている」が66.7%、2点「(意味を)だいたい知っている」が23.2%という結果であり、約9割の市民が「脱レジ袋カード」に理解を示していることが明らかである。

名古屋市等の動きに関してみると、市が各戸に配布した冊子「容器包装の分け方・出し方早分かり術」の理解度は相対的に高いものの、「名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画」や市女性会の「グリーンコンシューマー宣言」について知っている者は少ないことがわかる。「名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画」は、名古屋市のごみ行政の根幹を成すものであり、パブリックコメントの期間を経て、平成14年5月に策定されたものである。また、その概要版「リ・スタイルへの挑戦」も作成・発行されるなど、同計画の内容を市民共有のものとするための行政努力が重ねられてきたが、今回の調査結果からみる限り、市民の周知にはほど遠い状況であることが理解される。「基本計画」の中には、「循環型社会」はもちろんのこと、「3R」や「グリーンコンシューマー」などに関する解説もみられることから、同計画に対する認識を高めることは、上にみた用語の理解度の向上にも結びつくと考えられる。行政のイベントや市民団体の活動などを通して、市民への周知徹底に向けた新たな体制づくりが求められる。一方、市女性会による「グリーンコンシューマー宣言」の理解度は、「名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画」の理解度をさらに下回る低い水準にとどまっている。市女性会は、これまでも循環型社会に向けた多様な活動を積極的に展開しているが¹³⁾、今回の結果より、その取り組みに対する市民の理解は未だ不十分であることが明らかである。今後は、その取り組みや活動の成果などをいかに普及していくかが重要な課題となるといえよう。

ゴミの分別・収集に関する知識についてみると、「容器包装の分別方法」、「ゴミの収集曜日」のいずれについても、その理解度は非常に高い。このような具体的な行動に直結する基礎的な知識水準の高さが、名古屋市のごみの大幅な減量を達成する原動力になったものと推察される。

3.1.2 循環型社会に関する行動

次に、循環型社会に関する各項目の行動の水準（実践の程度）をまとめて表したものが、図3である。

まず、ゴミの分別・減量についてみると、「ゴミの分別」、「生ゴミ減量の努力」とも、相対的にかなり高い実践度を示していることがわかる。特に「ゴミの分別」については、前項でみた高い知識水準に裏付けられた徹底した行動がみられるようである。当該項目の4段階の回答比率は、3点「いつもしている」が64.9%、2点「だいたいしている」が22.2%を占めていることから、市民の3分の2は常にごみの分別を実践しており、「だいたい」を合わせると、9割近い市民が、一定水準のごみの分別を行っていることがわかる。

買い物袋の持参とレジ袋についてみると、「買い物袋の持参」の実践度は11項目中

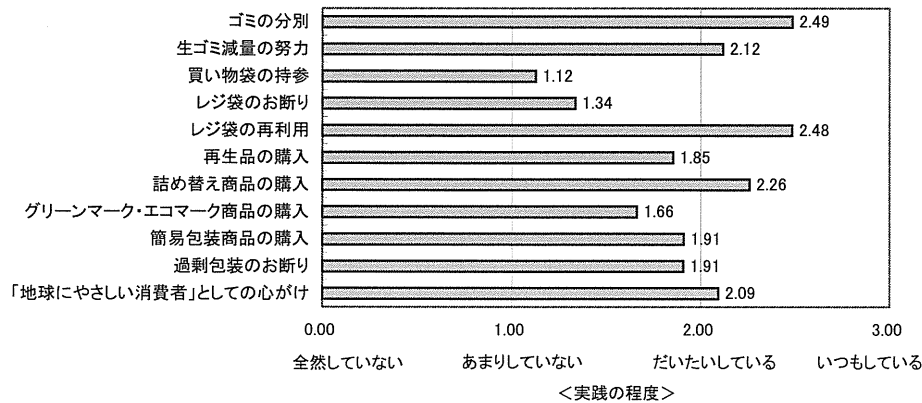


図3 循環型社会に関する行動

最も低く、「レジ袋のお断り」がこれに次いで低い値を示している。すなわち、この部分が名古屋市民の環境配慮型行動における最大の問題点であり、今後改善すべき課題であることが明らかである。また、「レジ袋の再利用」が非常に高い実践度を示していることから、「レジ袋をあとから活用するために、ついもらってしまう」ケースが多くみられることが推察される。実際にレジ袋は、可燃ゴミの内袋や資源ゴミの排出用の袋として用いられているようであり、それが可能な行政のしくみを改める必要もあるといえよう。

商品の選択に関しては、「再生品」、「詰め替え商品」、「グリーンマーク・エコマーク商品」、「簡易包装商品」のいずれの購入についても、名古屋市民はある程度積極的であることが理解される。これらのうち、最も実践度が高いのは「詰め替え商品の購入」で、4段階の回答比率をみても3点「いつもしている」が47.0%と約半数に達している。逆に実践度が最も低いのは「グリーンマーク・エコマーク商品の購入」で、3点「いつもしている」とした者は12.6%にとどまっている。これらのことから、名古屋市民は、全体として環境に配慮した商品の選択には前向きであるものの、グリーンマークやエコマークの確認を必ず行う者は、未だ一部に限られていることが理解される。

消費者行動に関しては、「過剰包装のお断り」、「「地球にやさしい消費者」としての心がけ」のいずれについても、「だいたいしている」という水準であることがわかる。上にみた結果と併せて考察すると、レジ袋はあまり断らない者も過剰包装はある程度断っていることが理解される。また、前述のような商品の選択行動が、「地球にやさしい消費者」としての自覚とそれに基づく実践に結びついているものと推察される。

表2-1 性別、年齢、家族構成、職業が「循環型社会に関する知識」に及ぼす影響(1)

属 性	カテゴリー	用語に関する知識									マーク等に関する知識								
		循環型社会			3 R			グリーン コンシューマー			エコマーク			グリーンマーク			脱レジ袋カード		
		好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位
性 別	男	-0.108	0.213	3	-0.279	0.558	1	-0.173	0.345	2	-0.118	0.233	3	-0.195	0.387	1	-0.218	0.429	1
	女	0.105			0.279			0.171			0.115			0.192			0.211		
年 齢	30歳代	-0.287			-0.262			-0.198			0.049			-0.038			0.131		
	40歳代	-0.126			-0.162			-0.104			0.068			-0.081			0.120		
	50歳代	0.107	0.492	1	0.085	0.469	2	0.170	0.368	1	0.050	0.256	2	0.048	0.193	4	0.008	0.271	2
	60歳代	0.205			0.207			0.104			0.008			0.112			-0.119		
	70歳代以上	0.086			0.141			0.019			-0.189			-0.051			-0.140		
家族構成	一人暮らし	0.006			-0.030			0.105			-0.103			0.051			-0.120		
	夫婦のみ	0.161			0.130			0.115			0.105			0.144			0.108		
	夫婦と子ども	-0.059	0.281	2	-0.066	0.196	4	-0.026	0.215	4	-0.015	0.347	1	-0.080	0.350	2	-0.048	0.258	3
	三世代同居	-0.064			-0.024			-0.100			-0.030			0.009			-0.071		
	そ の 他	-0.120			-0.034			-0.039			-0.241			-0.205			0.138		
職 業	無 職	0.057			0.068			0.053			0.030			0.034			0.039		
	有職：自営業	-0.023			-0.063			-0.009			-0.002			-0.017			-0.007		
	有職：常 勤	-0.001	0.194	4	0.068	0.298	3	0.064	0.292	3	-0.013	0.085	4	0.012	0.292	3	-0.021	0.199	4
	有職：パート	-0.101			-0.169			-0.229			-0.054			-0.129			-0.028		
	有職：その他	-0.137			-0.230			-0.091			-0.049			0.085			-0.161		

表2-2 性別、年齢、家族構成、職業が「循環型社会に関する知識」に及ぼす影響(2)

属 性	カテゴリー	名古屋市の動きに関する知識									ゴミの分別・収集に関する知識								
		「名古屋第3次一般 廃棄物処理基本計画」			「容器包装の分け方・ 出し方早分り術」			市女性会「グリーン コンシューマー宣言」			容器包装の分別方法			ゴミの収集曜日					
		好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位	好否スコア	レンジ	順位
性 別	男	-0.082	0.162	4	-0.283	0.561	1	-0.313	0.622	1	-0.219	0.430	1	-0.327	0.647	2			
	女	0.080			0.277			0.309			0.211			0.320					
年 齢	30歳代	-0.420			-0.202			-0.328			-0.075			-0.120					
	40歳代	-0.283			-0.034			-0.210			-0.031			-0.057					
	50歳代	0.186	0.687	1	0.168	0.370	2	0.155	0.579	2	0.074	0.149	3	0.041	0.200	4			
	60歳代	0.267			0.049			0.251			0.052			0.055					
	70歳代以上	0.238			0.003			0.134			-0.030			0.081					
家族構成	一人暮らし	0.045			0.061			0.130			0.023			0.098					
	夫婦のみ	0.217			0.116			0.148			0.060			0.103					
	夫婦と子ども	-0.096	0.362	2	-0.063	0.180	4	-0.046	0.244	3	-0.022	0.127	4	-0.015	0.275	3			
	三世代同居	-0.067			-0.041			-0.089			-0.021			-0.070					
	そ の 他	-0.145			0.007			-0.096			-0.067			-0.172					
職 業	無 職	0.073			0.114			0.048			0.082			0.157					
	有職：自営業	-0.066			-0.076			0.003			-0.016			0.038					
	有職：常 勤	0.011	0.251	3	-0.184	0.298	3	0.011	0.195	4	-0.131	0.290	2	-0.346	0.687	1			
	有職：パート	-0.178			0.107			-0.146			0.049			0.197					
	有職：その他	0.054			-0.168			-0.098			-0.208			-0.490					

3.2 性別・年齢・家族構成・職業が「循環型社会に関する知識と行動」に及ぼす影響

3.2.1 性別・年齢・家族構成・職業と「循環型社会に関する知識」

次に、「循環型社会に関する知識」の水準（点数）を目的変数、回答者の性別、年齢、家族構成、職業を説明変数とする数量化Ⅰ類の分析結果を考察し、市民の「知識」とその社会的属性との関係を明らかにする。「循環型社会に関する知識」11項目

と性別、年齢、家族構成、職業との関係は、表2-1、表2-2のとおりである。

用語に関する知識については、総じて家族構成や職業よりも年齢の影響を受けやすいことが、各属性のレンジより理解される。また、カテゴリースコアに注目すると、年齢については、30～40歳代がマイナスの値を、50歳代以上がプラスの値を示していることから、中年世代は用語に関する知識水準を低下させているのに対し、熟年・高齢世代はそれを上昇させていることがわかる。さらに女性であること、無職者であること、夫婦のみで暮らしていることが、用語に関する理解度にプラスの影響を及ぼしていることが明らかである。

マーク等についてみると、「エコマーク」の理解度に最も影響を及ぼしているのは家族構成であるのに対し、「グリーンマーク」、「脱レジ袋カード」の理解度に最も影響を及ぼしているのは性別であることがわかる。カテゴリー別では、総じて、女性および夫婦のみの世帯が、その知識水準にプラスの影響を及ぼしている。一方、年齢による影響については、全体に共通する傾向を見出すことはできない。

名古屋市等の動きに関する理解度をみると、「名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画」の理解度に最も影響を及ぼしているのは年齢、次いで家族構成であるのに対し、「容器包装の分け方・出し方早分かり術」、「グリーンコンシューマー宣言」に最も影響を及ぼしているのは性別、次いで年齢であることがわかる。カテゴリー別では、女性および夫婦のみの世帯であることが理解度にプラスの影響を及ぼしている。また、年齢に注目すると、30～40歳代は理解度にマイナスの影響を及ぼしているのに対し、50歳代以上ではその影響がプラスの方向に転じており、用語の場合と同様の傾向がみられる。

ゴミの分別・収集に関する知識の水準に対しては、総じて、性別と職業の影響が大きい。カテゴリースコアをみると、「容器包装の分別方法」、「ゴミの収集曜日」に共通する傾向として、女性であることが理解度に最も大きいプラスの影響を及ぼしていることがわかる。また、男性であることや、常勤またはその他の有職者であることが、理解度にかかなり大きいマイナスの影響を与えている。

3.2.2 性別・年齢・家族構成・職業と「循環型社会に関する行動」

次に、「循環型社会に関する行動」の水準（点数）を目的変数、回答者の性別、年齢、家族構成、職業を説明変数とする数量化Ⅰ類の分析結果を考察し、市民の「行動」とその社会的属性との関係を明らかにする。「循環型社会に関する行動」11項目と性別、年齢、家族構成、職業との関係は、表3-1、表3-2のとおりである。

ゴミの分別・減量に関する行動についてみると、「ゴミの分別」、「生ゴミ減量の努力」とともに性別による影響が最も大きく、これに次いで前者は職業、後者は年齢の影響を受けている。カテゴリースコアに注目すると、「ゴミの分別」については、女性、一人暮らしの順に、「生ゴミの減量」については、女性、70歳代以上、一人暮らしの順に、それぞれの行動に対するプラスの影響力が大きく現れている。また、「生ゴミ減量の努力」に対し、男性、中年（30～40歳代）、常勤であることが3大阻害要

表3-1 性別、年齢、家族構成、職業が「循環型社会に関する行動」に及ぼす影響(1)

属 性	カテゴリー	ゴミの分別・減量						買い物袋の持参とレジ袋								
		ゴミの分別			生ゴミ減量の努力			買い物袋の持参			レジ袋のお断り			レジ袋の再利用		
		カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位
性 別	男	-0.353	0.695	1	-0.302	0.594	1	-0.409	0.808	1	-0.262	0.514	1	-0.124	0.247	1
	女	0.342			0.291			0.399			0.252			0.123		
年 齢	30歳代	-0.016			-0.271			-0.222			-0.055			-0.066		
	40歳代	0.056			-0.192			-0.086			-0.087			-0.082		
	50歳代	0.060	0.122	4	0.003	0.538	2	-0.072	0.474	2	-0.012	0.170	4	0.121	0.204	2
	60歳代	-0.044			0.198			0.137			0.078			0.017		
	70歳代以上	-0.062			0.267			0.252			0.083			0.008		
家族構成	一人暮らし	0.115			0.228			-0.210			-0.159			-0.124		
	夫婦のみ	0.084			0.070			0.108			0.061			0.065		
	夫婦と子ども	-0.035	0.187	3	-0.014	0.356	3	-0.003	0.318	3	-0.006	0.230	3	-0.011	0.188	3
	三世代同居	-0.072			-0.060			-0.098			-0.009			-0.033		
	そ の 他	0.060			-0.129			-0.044			-0.169			-0.078		
職 業	無 職	0.085			0.097			0.134			0.067			0.005		
	有職：自営業	-0.027			-0.064			-0.057			-0.061			0.001		
	有職：常 勤	-0.147	0.232	2	-0.183	0.293	4	-0.116	0.268	4	-0.046	0.285	2	0.000	0.020	4
	有職：パート	0.053			0.058			-0.096			-0.102			-0.015		
	有職：その他	-0.118			0.110			-0.134			0.183			-0.005		

表3-2 性別、年齢、家族構成、職業が「循環型社会に関する行動」に及ぼす影響(2)

属 性	カテゴリー	商 品 の 選 択												消 費 者 行 動					
		再 生 品			詰め替え用品			グリーンマーク・エコマーク商品			簡易包装商品			過剰包装のお断り			「地球にやさしい消費者」 としての心がけ		
		カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位	カテゴリスコア	レンジ	順位
性 別	男	-0.270	0.535	1	-0.307	0.606	1	-0.228	0.454	1	-0.245	0.486	1	-0.276	0.549	1	-0.189	0.375	1
	女	0.265			0.300			0.226			0.241			0.273			0.186		
年 齢	30歳代	-0.107			0.196			-0.175			-0.137			-0.023			-0.103		
	40歳代	-0.057			0.073			0.037			-0.071			-0.050			-0.137		
	50歳代	-0.034	0.209	3	-0.077	0.351	2	-0.022	0.258	3	0.027	0.232	2	0.005	0.084	3	-0.046	0.351	2
	60歳代	0.101			-0.040			0.072			0.095			0.034			0.214		
	70歳代以上	0.102			-0.155			0.082			0.084			0.034			0.068		
家族構成	一人暮らし	-0.016			0.048			-0.040			-0.093			0.102			-0.017		
	夫婦のみ	0.045			0.072			0.119			0.018			0.073			0.105		
	夫婦と子ども	0.001	0.093	4	-0.028	0.130	4	-0.040	0.192	4	-0.043	0.163	4	-0.069	0.171	2	-0.022	0.237	3
	三世代同居	-0.046			-0.058			-0.073			0.070			0.023			-0.064		
	そ の 他	-0.048			0.051			-0.019			-0.021			-0.025			-0.132		
職 業	無 職	0.005			0.030			0.039			0.006			0.035			0.089		
	有職：自営業	-0.035			-0.020			-0.047			-0.078			-0.003			-0.031		
	有職：常 勤	-0.048	0.225	2	-0.027	0.142	3	-0.038	0.299	2	-0.028	0.185	3	-0.047	0.081	4	-0.111	0.200	4
	有職：パート	0.140			0.014			0.075			0.108			-0.025			-0.012		
	有職：その他	-0.085			-0.112			-0.225			0.090			0.005			-0.080		

因となっている。

買い物袋の持参とレジ袋に関する行動についてみると、ここでも性別の影響が最も大きく現れており、女性のカテゴリースコアがプラスの高い値を示している。また、性別に次いで、「買い物袋の持参」と「レジ袋の再利用」については年齢が、「レジ袋のお断り」については職業が大きな影響を与えている。さらに、カテゴリースコアを詳細にみると、「買い物袋の持参」に対し、男性、30歳代、一人暮らしであること

が、かなり大きいマイナスの影響を及ぼしていることがわかる。なお、「レジ袋の再利用」に対し、職業はほとんど影響していないという状況もまた明らかである。

商品の選択についてみると、すべての項目に対して性別の影響が最も大きく、また日常的な購買行動の主体となる機会の多い女性のカテゴリースコアが正の高い値を示している。性別に次いで商品の選択に大きな影響を及ぼしている属性は、「詰め替え用品」と「簡易包装用品」については年齢、「再生品」と「グリーンマーク・エコマーク商品」については職業である。ここで年齢と各項目との関係に注目すると、30歳代は、「再生品」、「グリーンマーク・エコマーク商品」、「簡易包装商品」の購入にはマイナスの影響を及ぼしているのに対し、「詰め替え用品」の購入には大きなプラスの影響を示していることがわかる。このほか、パートで働くことが「再生品」や「簡易包装商品」の購入に、夫婦のみで暮らすことが「グリーンマーク・エコマーク商品」の購入に一定水準のプラスの影響を及ぼしている。

消費者行動についてみると、「過剰包装のお断り」に対しては性別のレンジが、「地球にやさしい消費者」としての心がけ」に対しては、性別と年齢のレンジが相対的に高い値を示している。「過剰包装のお断り」にプラスの大きい影響を与えているカテゴリーは、女性と一人暮らしである。他方、「地球にやさしい消費者」としての心がけ」に対するカテゴリースコアが最も高いのは60歳代、次いで女性の順となっている。

4 | 結 語

以上のように本研究では、名古屋市民を対象に、循環型社会に関する知識と行動について、それぞれ11項目の実態をとらえてきた。また、それらの知識や行動が、市民一人一人の性別や年齢、家族構成、職業とどのように関係しているかについても明らかにしてきた。

本研究の成果を要約すると、次のようである。

①循環型社会に関する知識についてみると、「3R」、「グリーンコンシューマー」といった用語および「名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画」、市女性会「グリーンコンシューマー宣言」などの市の動きに対する理解度が低い一方で、「容器包装の分別方法」や「ゴミの収集曜日」、「脱レジ袋カード」など、日々の廃棄物処理行動や購買行動に関わりの深い事項に対する理解度は高い。

②循環型社会に関する行動についてみると、「ゴミの分別」、「レジ袋の再利用」、「詰め替え商品の購入」などの実践度は高い水準を示しているのに対し、「買い物袋の持参」や「レジ袋のお断り」などの実践度はかなり低い水準にある。すなわち、買い物袋をあまり持参しないためにレジ袋を受け取ることになり、もらったレジ袋は可燃ゴミの内袋や資源用の排出袋等に再利用するといったサイクルがパターン化していると思われる。

③循環型社会に関する知識に最も大きな影響を及ぼしている属性は性別で、次いで年齢、家族構成の順となっている。性別では、あらゆる知識に対して女性が大きいプラスの影響を示し、男性のカテゴリースコアは常にマイナスである。また、年齢別では、総じて中年世代は知識にマイナスの影響を、熟年・高齢世代はプラスの影響をみせている。家族構成では、夫婦のみの世帯がすべての知識に対し、一定水準のプラスの影響を示している。

④循環型社会に関する行動に最も大きな影響を及ぼしている属性は性別で、次いで年齢、職業の順となっている。知識の場合と同様、性別では女性が、すべての行動に対して、大きいプラスの影響を示している。また、年齢別では、概ね中年世代はマイナスの影響を、熟年・高齢世代はプラスの影響をみせているが、「ゴミの分別」と「詰め替え用品」の購入については逆の傾向がみられる。職業別では、無職者が行動に対しプラスの影響を、有職者がマイナスの影響を及ぼす場合が多い。

これらの結果より、次のような課題を指摘することができる。すなわち、名古屋市民は、容器包装の分別などの実践行動に直結する知識については高い理解度を示しており、これがごみの大幅減量を達成する原動力になったと考えられるが、その一方で循環型社会に関する基本的な用語や市の施策などに関する理解が不十分であることが明らかとなった。そこで、今後は、市民の長期的・安定的なライフスタイルの転換に向け、「論理的理解に裏付けられた実践」をめざすべく、多様な学習機会が提供されるべきであろう。また、具体的な行動面においては、「買い物袋の持参」と「レジ袋のお断り」が当面する最大の課題であることから、平成15年10月にスタートした、レジ袋を断った者に対する市内共通還元制度¹⁴⁾とそれに対する市民の積極的な反応に期待するところが大きい。

一方、本研究により、循環型社会に関する知識と行動は、市民一人一人の属性と深くかかわっていることが確認された。したがって、「必要な人に必要な意識啓発をうながす」ようなアプローチが求められるのであり、特に男性、中年世代、一人暮らし、有職者を対象とした情報提供と啓蒙活動を活性化し、市民の知識や行動のボトムアップをはかっていくことが必要といえよう。

本研究では、循環型社会に関する知識と行動について、名古屋市の実態を分析したが、ここで明らかとなった問題点や課題は、名古屋市だけにとどまるものではなく、循環型社会の形成をめざすあらゆる自治体や、そこに住まう市民に共通のものとして受けとめられるべきであろう。本年3月には、「循環型社会形成推進基本計画」も策定され、国際的にも循環型社会の構築に向けた取り組みがますます本格化する時代を迎えているが、その実現のためには、地球市民一人一人の適切な問題認識とそれに基づく行動が何よりも重要であることを常に念頭に置く必要がある。

最後に、本研究にあたり、調査データの活用について了解をいただいた名古屋市地域女性団体連絡協議会に心より謝意を表する次第である。

- 註
- 1) 「循環型社会形成推進基本法」第2条(定義)による。
 - 2) 「循環型社会形成推進基本法」第4条(適切な役割分担等)による。
 - 3) 「循環型社会の形成の推進のための法体系」、循環型社会形成一政策一経済産業省HP参照。
 - 4) 名古屋市は、約20年の歳月と57億円をかけて次期ごみの最終処分場として名古屋港西1区(藤前干潟)の埋立事業を進めていたが、当地が全国有数の渡り鳥飛来地であったことから、平成11年1月、着工を目前に計画を断念した。現処分場(愛岐処分場)の使用残余期間も短くなり、増加を続けるごみの減量対策強化を迫られるなか、同年2月、「ごみ非常事態宣言」が出され、市をあげてのごみ減量と資源分別収集の動きが一気に加速化した。
 - 5) 名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室『リ・スタイルへの挑戦—名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画〈概要版〉—』(2002) p. 1
 - 6) 名古屋市地域女性団体連絡協議会『平成14年度女性団体調査報告書 循環型社会実現への現状と課題』(2003) 参照。筆者はその監修、分析、講評を担当した。
 - 7) これら一連の取り組みに対し、名古屋市及び220万名古屋市民(連名)は、2003年5月、(財)社会経済生産性本部より「環境大臣賞」及び「自治体環境グランプリ2003」を同時受賞した。
 - 8) 女性は女性会会員、男性はその身近な男性(夫以外)で、調査対象者の選出は各学区に一任された。また、同調査は、成人男女のほか、子ども(小学校高学年)に対しても実施されているが、本研究では、成人男女に対する調査結果のみをデータとして用いる。なお、子どもも含めた場合の調査票の回収数は1,723、回収率は97.6%である。
 - 9) 名古屋市では、平成14年5月、市長より「脱レジ袋宣言」が発表され、以後、市民、事業者、行政が一体となって、レジ袋の削減に向けた取り組みが進められている。「脱レジ袋カード」とは、消費者がレジにおいて、レジ袋が不要である意志を伝えるためのカードで、レジ袋をうさぎにみたてたマークと「レジ袋いりません」の文字が表示されている。
 - 10) ここでは、「レジ袋をそのまま捨てているか」という質問項目に対する否定的な回答を「レジ袋を再利用している」と解釈した。
 - 11) 一部の質問項目については、回答の選択肢が、「全然知らない」から「よく知っている」、「全然していない」から「いつもしている」に必ずしも一致しない表現である場合もみられたが、それらのケースについては、まったく否定的な回答を「全然知らない」または「全然していない」に、非常に肯定的な回答を「よく知っている」または「いつもしている」に対応させ、これらを両極とする間の回答をそれぞれ「あまり知らない」または「あまりしていない」、「だいたい知っている」または「だいたいしている」に相当するものとして便宜的に解釈した。
 - 12) 環境省編『循環型社会白書(平成14年版)』ぎょうせい(2002) pp. 3~38参照。
 - 13) 市女性会(名古屋市地域女性団体連絡協議会)は、平成11年度には「ごみ減量・リサイクルチェック」調査、平成13年には「容器・包装3R実践度チェック」調査を実施するなどしている。
 - 14) この市内共通還元制度は、「エコクーびょん」と称されている。実施期間は、平成15年10月1日から平成18年3月31日で、制度への参加を表明した店舗で買い物時にレジ袋等を断るとシールが1枚もらえ、これを台紙に40枚貯めると、100円の買い物券として使用できる。

【著者略歴】

東 珠実 (あずま たまみ)

1959年 静岡県生まれ

所 属 ・ 現 職 梶山女学園大学 現代マネジメント学部教授

最終学歴・学位 中京大学大学院商学研究科博士課程単位取得（博士（商学））

所 属 学 会 日本家政学会、日本消費者教育学会、生活経済学会など

専 攻 領 域 生活経営学、消費者経済学

主 要 著 書 『多様化するライフスタイルと家計』（建帛社、2002年、共著）

『現代社会とマネジメント』（中部日本教育文化会、2003年、共著）など